

令和8年6月定例会 6月11日（木）4番

大阪維新の会大阪府議会議員団 岡沢 龍一 議員



大阪維新の会 大阪府議会議員団の岡沢龍一です。

通告に従い質問させていただきます。

1. 副首都・大阪の実現に向けた今後の検討について

まず初めに、副首都・大阪の実現に向けた今後の検討についてお伺いします。

副首都・大阪の実現に関しては、今議会において我が会派から、都構想の必要性や、副首都機能を果たすために必要な地方

政府のあり方、その要件などについて質問が行われたところです。

私からは、大阪府・大阪市における今後の取組について伺います。

副首都法案の骨子案では、副首都に指定された場合、国が副首都ごとの整備方針を定めることとされており、その際には、副首都の知事の意見を聴き、その意見を尊重することが示されています。

そのため、大阪の実情や特性に応じた内容が整備方針にしっかりと盛り込まれるようにしていくことが重要であると考えます。

折しも、私の地元・枚方市では、新名神高速道路の整備に伴い、淀川に新たな橋梁が架けられようとしています。これは、副首都として東西二極の交通ネットワークを強化する重要なインフラ整備であり、副首都機能の向上にも大きく資するものです。

今後は、こうしたインフラ整備やまちづくりをさらに推進し、副首都としての機能強化につなげていく必要があります。

こうした中、大阪府市では、5月29日の副首都推進本部会議において、6月中旬に検討体制を整備し、大阪がめざす副首都のあり方や、国に求める具体的な提案内容について検討を進めることとしたと聞いております。

そこで、副首都・大阪の実現に向けた検討チームにおける今後の取組について、副首都推進局理事にお伺いします。

(副首都推進局理事答弁)

○ お示しの大阪府市で設置するチームでは、副首都法案の骨子案（ポイント）で示された「国家社会機能継続性の確保」や「多極分散型経済圏の形成を通じた経済成長」といった目的を踏まえ、大阪がめざす副首都のあり方や大阪府市自らの取組、国が講じる基本的施策である

- ・首都中枢機能の代替のための拠点の整備
- ・都市機能の増進に寄与するまちづくりの推進
- ・規制緩和
- ・民間投資の促進に必要な税制上の措置等

に合致する国への具体的な提案内容などについて検討を行う。

○ そして、これら整理・検討した内容を取りまとめ、副首都法案成立後に国にしっかり提案することで、大阪の特性を活かした副首都の実現を着実に推進していく。

副首都・大阪の実現に向けて、着実に取組が進められていることがよく分かりました。

今後は、大阪がめざす副首都像をより明確に示すとともに、国に対して求める制度や権限、財源などの提案内容を具体的に整理し、しっかりと国へ打ち込んでいただくようお願いしておきます。

また、今議会では副首都に関して様々な議論や質疑が行われました。それらを通じて、私自身、大阪は法案骨子で示された副首都の要件に十分合致していると改めて認識いたしました。

特に、副首都の要件の一つである「副首都にふさわしい地方行

政体制」については、制度的な安定性を有する大都市法に基づく特別区の設置、いわゆる都構想こそが、その実現に最もふさわしい仕組みであると考えています。

都構想の実現に向けては、今後様々なプロセスが必要になると思いますが、知事が掲げる統一地方選挙と同日に住民投票を実施することが最も望ましいと考えています。

副首都・大阪の実現と、その基盤となる都構想の実現に向けて、ぜひスピード感を持って取組を進めていただくよう要望し、この質問を終わります。

2. 中東情勢の緊迫化による府内中小企業への影響と府の取組について

次に、中東情勢の緊迫化による府内中小企業への影響と府の取組について伺います。

先日、私の地元・枚方市の建設事業者から、「中東情勢の影響により、塗料や接着剤などの資材確保が難しくなり、工事工程の見直しや納期の遅延が発生している」との声を伺いました。

また、商工会議所や金融機関からも、「原材料価格の高騰に加え、資材調達の先行きが見通せず、多くの中小企業が不安を抱えている。資金繰り支援や正確な情報提供を強化してほしい」との要望をいただいております。

今回の問題は、単なる価格高騰ではなく、必要な資材が必要な事業者が届かない「流通の目詰まり」が地域経済やサプライチェーンに影響を及ぼしている点にあります。

専門機関は、ナフサをはじめとする石油化学原料の供給不安により、全国で多くの企業が調達リスクに直面し、中小企業を中心に経営への影響が広がる可能性を指摘しています。

とりわけ大阪府は、東大阪市、八尾市、堺市など全国有数のものづくり産業の集積地を抱えており、その影響は府内だけではなく全国の供給網にも及びかねません。

国においても対策が進められていますが、現場では依然として「材料が入らない」「納期が読めない」「価格転嫁が難しい」といった声が続いています。

そこで、府として中東情勢の緊迫化による府内中小企業への影響をどのように認識しているのか。

また、影響の把握や相談体制の充実、資金繰りの支援、情報提供など、今後どのような支援策に取り組んでいくのか、商工労働部長にお伺いいたします。

（商工労働部長答弁）

○ 中東情勢の緊迫化による府内中小企業への影響については、これまで業界団体や金融機関への情報収集等により、その把握に努めてきたところ。

○ 具体的には、大阪商工会議所や中小企業団体、地域金融機関など様々な団体が中東情勢の緊迫化による府内中小企業への影響を調査しているが、約8割の企業が「影響あり」と回答した調査もあり、短期間の間に影響が大きく広がっていると認識している。

- このような状況を踏まえ、本府では、4月に中東情勢や原油価格上昇をはじめ、様々な理由で資金繰りに苦慮する事業者の方を対象とした制度融資として「経営安定サポート資金（オールラウンド型）」を創設し、受付を行っている。
- 加えて、5月からは、新たに中東情勢などの影響を受ける中小企業等に向けた特別相談窓口を設置し、資金繰りや取引先の新規開拓など、経営全般に関する相談のほか、各種支援制度に関する情報提供などについてワンストップでの対応も始めているところ。
- 引き続き、国の動向を注視するとともに、業界団体や金融機関を通じて情報収集を行い、府内中小企業をしっかりと支えていく。

厳しい経営環境が続く中、府の迅速な対応については評価いたします。

一方で、現場から先行きへの不安や、さらなる支援を求める声が寄せられています。中小企業にとって重要なのは、必要な時に相談でき、支援策が速やかに届く環境を整えることであります。

府におかれては、引き続き現場の声を丁寧に把握し、相談窓口や支援体制の周知を図るとともに、国とも連携しながら機動的な支援に取り組んでいただきたいと思います。

また、大阪経済を支える中小企業が将来に希望を持って事業を継続できるよう、事業者に寄り添ったきめ細やかな支援をスピード感を持って進められることを強く要望し、この質問を終わります。

3. 大阪広域ベイエリアのまちづくりについて

次に、大阪広域ベイエリアのまちづくりについて伺います。

大阪府では、2050 年を見据えた「大阪のまちづくりグランドデザイン」を策定し、「クレセントリンク・おおさかベイ」のもと、夢洲や泉州沿岸部などの地域資源を活かした大阪広域ベイエリアの活性化を進めています。

また、ベイエリアの魅力を高めるために、地域資源や既存ストックを磨くとともに、隣接府県等との連携により相乗効果を創出する方向性が示されています。

私も昨年 11 月定例会でベイエリアのまちづくりについて質問し、府を中心とした関係市町等による検討体制を構築し、取組を推進していくとの答弁をいただきました。

大阪・関西万博や夢洲まちづくりの進展によりベイエリアへの注目が高まる中、その効果を沿岸部全体へ波及させ、大阪のさらなる成長につなげていくことこそが重要です。

そこでお伺いします。

グランドデザインに基づき、隣接府県等との連携をどのように進めているのか。また、大阪広域ベイエリアのまちづくりの推進に向けたこれまでの取組の進捗状況について、大阪都市計画局長にお伺いします。

（大阪都市計画局長答弁）

○ ベイエリアのまちづくりは、沿岸部の賑わいを連鎖的に波及させていくことが不

可欠であり、隣接府県や関係市町等と連携して多様な地域資源をつなぎ、その魅力を広く発信していくことが重要であると認識。

○ 隣接府県との連携については、これまで自転車等を活用した広域的な周遊促進の取組を進めてきたところであり、引き続き、連携を図りつつ、交流人口の拡大など地域の活性化につながる施策を展開していく。

○ 次に、大阪広域ベイエリアでの取組の進捗については、この間、沿岸市町や交通事業者など対話を重ね、回遊性の向上やエリアプロモーションをはじめとする、沿岸部のポテンシャルを最大限引き出すための具体策について検討を進めているところ。

○ 引き続き、グランドデザインの実現に向け、様々な関係者と連携を図りながら、ベイエリアにおけるまちづくりを着実に推進していく。

大阪広域ベイエリアの活性化は、大阪のさらなる成長・発展につながる重要な取組です。

大阪・関西万博のレガシーや夢洲まちづくりの効果をベイエリア全体へ波及させるため、隣接府県や沿岸市町、民間事業者との連携を一層強化し、回遊性向上やエリアプロモーションなどの取組をスピード感を持って進めていただきたい。

そして、「クレセントリンク・おおさかベイ」の実現に向け、大阪広域ベイエリアのまちづくりを戦略的かつ積極的に推進されることを要望し、この質問を終わります。

4. エッジの効いた大阪ならではのナイトコンテンツについて

次に、エッジの効いた大阪ならではのナイトコンテンツについて伺います。

大阪府が公表している「Beyond EXPO 2025」では、観光消費の拡大に向け、ドローンショーやプロジェクションマッピング、ナイトクルーズなど、エッジの効いたナイトコンテンツの創出を掲げています。

私は、この取組は観光施策にとどまらず、万博後の大阪の成長を支える重要な都市戦略であると考えています。

世界主要都市と大阪のナイト経済規模（推計イメージ）

都市	夜の経済規模（推計）	年間国際観光客数	主な特徴
シンガポール	約2～3兆円 規模	約1,650万人	IR・F1ナイトレース・マリーナベイ演出
ドバイ	約4～6兆円 規模	約1,872万人	富裕層向け夜間消費・ラグジュアリー観光
ラスベガス	約10～13兆円 規模	約4,000万人規模 (年間来訪者)	カジノ・MICE・24時間型経済
ソウル	約2～4兆円 規模	約1,200万人超	Kカルチャー・深夜商業・ナイトマーケット
大阪（想定）	将来的に 2～5兆円規模の可能性	2030年前後 2,000万人超を視野	万博レガシー・IR・大阪湾ベイエリア・水都大阪

大阪は、夢洲・IR・大阪湾ベイエリアという世界的ポテンシャルを有しています。

今後、ナイトタイムエコノミーを戦略的に推進することで、

将来的には**2～5兆円規模の夜間経済圏**を形成できる可能性があります。

万博後の大阪が、“世界が夜を楽しみに訪れる都市”へ進化できるかが問われています。¹

関連HPより作成

モニターをご覧ください。

世界の主要都市では、夜間の観光やエンターテインメントを都市の成長戦略として位置付け、多くの観光客を惹きつけてい

ます。

一方、大阪には、夢洲や IR 予定地、水都大阪、中之島、御堂筋、ミナミなど、世界に誇れる都市資源があります。万博を経験した今、これらの資源を活かし、「夜も楽しめる世界都市」として飛躍する大きな可能性があります。

そのためには、ナイトコンテンツの充実に加え、交通や回遊性、安全・安心な受入環境の整備など、ナイトタイムエコノミーを都市全体の成長戦略として推進していくことが重要です。

そこでお伺いいたします。「Beyond EXPO 2025」に掲げる『エッジの効いた大阪ならではのナイトコンテンツ』について、これまでの取組と、万博レガシーを活かした今後の方向性について、府民文化部長にお伺いいたします。

（府民文化部長答弁）

- 「大阪ならではのナイトコンテンツ」の充実による都市魅力の向上は、国内外からの誘客促進や観光消費の拡大につながることから、本府においても、これまでから継続的に取組みを進めてきたところ。
- 昨年度は、万博開催を契機に、御堂筋イルミネーションの実施期間を7カ月、点灯時間を23時から25時まで延長したほか、八軒家浜での大規模なウォーターショーや、大阪のナイトコンテンツの充実を目的とした民間事業者への支援等を行った。
- その結果、例えば、御堂筋イルミネーションをはじめとした「大阪・光の饗宴」の経済波及効果は約8,000億円に達しており、例年の開催期間である冬の3か月間で比較すると、前年度から約50%増加するなど、ナイトコンテンツによる観光消費の経済効果を改めて認識。
- 今後とも、御堂筋イルミネーションの点灯時間の延長やナイトクルーズの活性化など、ナイトコンテンツのさらなる充実を図るとともに、万博後の夜間観光の実態

や観光客のニーズを把握し、新しい夜の価値の創出につなげるなど、大阪観光局や大阪市等とも連携しながら、大阪の夜の一層の魅力向上に取り組んでまいります。

世界の主要都市では、ナイトタイムエコノミーを観光施策にとどまらない都市成長戦略として位置付け、夜間の観光消費や滞在時間の拡大、国際競争力の向上につなげています。

大阪においても、夢洲やIR 予定地、水都大阪、中之島、御堂筋、ミナミなどの都市資源を最大限に活かし、ナイトコンテンツの創出・充実に加え、夜間交通や回遊性の向上、安全・安心な受入環境の整備などを一体的に進めることで、「夜も楽しめる世界都市・大阪」の実現をめざしていただきたいと思います。

また、万博で培われた国内外からの注目や来訪者とのつながりをレガシーとして活かしながら、エッジの効いた大阪ならではのナイトコンテンツの創出を進め、ナイトタイムエコノミーを大阪全体の成長戦略として、スピード感を持って戦略的かつ積極的に推進されることを要望し、この質問を終わります。

5. ラグジュアリー・ツーリズムの推進について

次に、ラグジュアリー・ツーリズムの推進について伺います。

大阪府ではこれまで観光誘客に積極的に取り組み、万博イヤーであった昨年には来阪外国人旅行者数が過去最高を記録するなど、大きな成果を上げてきました。

また、万博を契機に大阪市内を中心としてラグジュアリーホテルの開業が相次ぎ、新たな旅行者層を呼び込む好機を迎えています。「Beyond EXPO 2025」においても、ラグジュアリー・ツーリズムの推進が重点施策として位置付けられています。

観光庁によると、訪日高付加価値旅行者は全体の約 2.4%に過ぎない一方、旅行消費額は全体の約 2 割を占めております。今後は観光客数の拡大だけでなく、観光の質や消費額の向上が重要です。

こうした中、府では昨年度から大阪観光局とも連携をし、ラグジュアリー・ツーリズムに関する国際商談イベントの誘致・開催に取り組まれていると伺っています。

そこで、この取組を今後どのように展開させ、大阪への富裕層旅行者のさらなる誘客につなげていくのか、府民文化部長にお伺いいたします。

（府民文化部長答弁）

○ ラグジュアリー・ツーリズムの推進は、府内の観光消費の拡大が期待されるほか、新たな観光客層の開拓につながることから重要と考えている。

○ そのため、昨年度から大阪観光局と連携し、富裕層向けの旅行商品を専門に扱う

商談イベントの誘致に取り組み、今年から3年連続での大阪開催が決定したところ。

○ また、昨年度は、プレイベントとして、富裕層向け旅行商品を取り扱う海外バイヤー向けに、府域の観光地や体験コンテンツを視察するファミトリップを実施したところ、参加者からは商談イベントにぜひ参加したいといった声を得ており、確かな手ごたえを感じている。

○ 今後、商談イベントの開催等により、高い消費が見込まれる観光客層の受入拡大を図り、誰もが訪れたくなる多彩な魅力あふれる都市・大阪を目指してまいります。

ラグジュアリー・ツーリズムの推進は、「Beyond EXPO 2025」に位置付けられた重要な成長戦略です。

今後、取組を着実に進めるためには、可能な限り目標を設定し、その達成状況や効果を検証しながら事業を推進していくことが重要です。ラグジュアリー市場は成果の把握が難しい分野ですが、商談件数や商品造成数、富裕層旅行者の受入実績など、客観的な指標を活用し、効果検証と施策の改善につなげていただきたいと思います。

また、大阪が世界の富裕層から選ばれる都市となるためには、高級ホテルだけでなく、大阪ならではの特別な体験価値の創出が不可欠です。大阪湾ベイエリアの水辺空間や国際観光拠点としての強みを活かし、ナイトクルーズや水辺のエンターテインメント、食文化などを組み合わせた魅力づくりを進めるべきです。

私は、「ベイエリア × ナイトコンテンツ × ラグジュアリー

ー・ツーリズム」を一体的な成長戦略として推進することが、万博後の大阪の持続的な成長につながると考えています。

万博のレガシーを活かし、世界の富裕層を惹きつける都市・大阪の実現に向けて、スピード感を持って戦略的かつ積極的に取り組まれることを要望し、この質問を終わります。

6. 空飛ぶクルマの観光分野での活用について

最後に、空飛ぶクルマの観光分野での活用について、伺います。

「Beyond EXPO 2025」では、ラグジュアリー・ツーリズムの推進に向け、空飛ぶクルマを活用した新たな移動サービスの実現が掲げられています。

空飛ぶクルマは、次世代の交通手段であるとともに、高付加価値な観光体験を創出する新たな観光コンテンツとして期待されています。また、先月には大阪で商用運航の実現を目指すコンソーシアム設立に向けた合意がなされるなど、社会実装に向けた取組も進んでいます。

私の地元・枚方市は、大阪と京都を結ぶ交通の要衝であり、歴史・文化・自然などの観光資源に加え、淀川という広大な河川空間を有しています。市では早くから「空飛ぶクルマがある

まち 枚方」を掲げ、淀川河川空域を活用した空路や発着場の検討も進められています。

ベイエリアに加え、枚方市をはじめ府内各地域の観光資源を活用しながら空飛ぶクルマの社会実装を進めることは、ラグジュアリー・ツーリズムの推進や大阪全体の魅力向上につながるものと考えます。観光分野での空飛ぶクルマの活用に、府としてどのように取り組んでいくのか、商工労働部長に伺います。

（商工労働部長答弁）

○ 万博で披露された最先端技術である空飛ぶクルマについては、国や経済界と万博レガシーの継承・発展のために立ち上げた「未来創造会議」の重点取組分野に掲げ、商用運航に向けて取り組んでいるところ。

○ 議員お示しのとおり、大阪・関西は、多様で魅力的な観光資源を有し、海や河川の上空を活用して主要地点へアクセスできる特性がある。このことから機体数の少ない初期段階においては、空飛ぶクルマの活用方法として、付加価値の高い観光体験が、特に期待されている。

○ そのため、府としても、空飛ぶクルマの社会実装に向けて事業者や関係機関が幅広く参画するラウンドテーブルなどの場を通じて、枚方市をはじめとする府内市町村と連携を進めているところ。加えて、府内において遊覧運航ツアーなどの具体的な事業計画を有する事業者の観光需要の創出にむけた取組を支援していく。

これで私の一般質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。

